

2020年6月5日

株主各位

第124回定時株主総会招集ご通知に 際してのインターネット開示事項

1. 連結資本勘定計算書
2. 連結注記表
3. 株主資本等変動計算書
4. 個別注記表

[第124期（2019年4月1日から2020年3月31日まで）]

T D K 株式会社

会計監査人及び監査役の監査を受けた本開示書類は、法令及び当社定款第16条に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.jp.tdk.com/>) に掲載することにより、株主の皆様にご提供するものであります。

連結資本勘定計算書 (米国会計基準) (2019年4月1日から2020年3月31日まで) (単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	利益準備金	その他の利益剰余金	その他の包括利益(△損失)累計額
期首残高	32,641	5,958	44,436	935,649	△124,435
連結子会社による資本取引及びその他		△4,079			△19
現金配当金				△21,471	
利益準備金への振替額			818	△818	
包括利益					
当期純利益				57,780	
外貨換算調整額					△45,445
年金債務調整額					△20,069
有価証券未実現利益(△損失)					△87
包括利益(△損失)計					
自己株式の取得					
ストックオプションの費用認識		33			
ストックオプションの権利行使		△129			
期末残高	32,641	1,783	45,254	971,140	△190,055

	自己株式	株主資本計	非支配持分	純資産合計
期首残高	△16,959	877,290	6,466	883,756
連結子会社による資本取引及びその他		△4,098	△896	△4,994
現金配当金		△21,471	△105	△21,576
利益準備金への振替額		-		-
包括利益				
当期純利益		57,780	△623	57,157
外貨換算調整額		△45,445	△239	△45,684
年金債務調整額		△20,069	4	△20,065
有価証券未実現利益(△損失)		△87		△87
包括利益(△損失)計		△7,821	△858	△8,679
自己株式の取得	△5	△5		△5
ストックオプションの費用認識		33		33
ストックオプションの権利行使	158	29		29
期末残高	△16,806	843,957	4,607	848,564

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

連結注記表

【連結計算書類作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数	141社
主要な連結子会社の名称	TDKラムダ株式会社 TDK秋田株式会社 SAE Magnetics (Hong Kong) Limited TDK U.S.A. Corporation TDK Europe S.A. TDK Electronics AG Amperex Technology Limited InvenSense, Inc.

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数	5社
主要な持分法適用関連会社の名称	戸田工業株式会社 株式会社半導体エネルギー研究所

3. 重要な会計方針

(1) 連結計算書類の作成基準

当社の連結計算書類は、会社計算規則第120条の3第1項の規定により、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則に基づいて作成しております。ただし、同条第3項において準用する同規則第120条第1項後段の規定に準拠して、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則により要請される記載及び注記の一部を省略しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品及び仕掛品については、主に総平均法による低価法、材料及び貯蔵品については、主に移動平均法による低価法により評価しております。

(3) 有価証券の評価基準及び評価方法

米国財務会計基準審議会（以下、F A S B）会計基準編纂書（以下、A S C）320「投資－債券」及びA S C 321「投資－持分証券」を適用しております。

持分証券 連結子会社及び持分法適用会社への投資を除く持分証券については、原則として公正価値で評価し、その公正価値変動を損益で認識しております。また、売却原価は移動平均法により算定しております。

債券 債券については、売却可能有価証券に分類して公正価値で評価し、その評価差額は全部資本直入法により処理しております。また、売却原価は移動平均法により算定しております。

(4) 有形固定資産の減価償却方法

定額法により計算しております。

(5) のれん及びその他の無形固定資産

のれんについては償却を行わず、レポーティングユニットの公正価値が帳簿価額に満たない可能性が50%を超えないと判断される場合を除き、少なくとも年に一度、あるいは減損の兆候があった場合はより頻繁に、減損テストを行っております。

無形固定資産について、耐用年数が確定できない無形固定資産の償却は行わず、耐用年数が明らかになるまで、公正価値が帳簿価額に満たない可能性が50%を超えないと判断される場合を除き、少なくとも年に一度、あるいは減損の兆候があった場合はより頻繁に、減損テストを行っております。また、耐用年数が見積り可能な無形固定資産は見積耐用年数で定額償却しております。

(6) デリバティブ金融商品

当社グループはA S C 815「デリバティブ金融商品とヘッジ取引」を適用し、保有する全てのデリバティブ金融商品は、公正価値で連結貸借対照表に計上しています。計上後の公正価値変動の会計処理は、デリバティブの保有目的と、ヘッジ会計の要件を満たしているかどうかによって異なります。ヘッジ以外の目的で保有されるデリバティブの公正価値の変動は、連結損益計算書に計上しています。ヘッジ目的で保有されるデリバティブについては、さらにそのヘッジの活動の種類に応じて、連結損益計算書上、ヘッジ対象資産及び負債の公正価値変動を相殺するか、その他の包括利益（△損失）に計上しています。

デリバティブが海外子会社の純投資のヘッジとして利用された場合、その公正価値のすべての変動は、その他の包括利益（△損失）に含まれている外貨換算調整額に計上しています。

(7) 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

未払退職年金費用

A S C 715「報酬－退職給付」に準拠し、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における予測給付債務及び年金資産の公正価値に基づき計上しております。

過去勤務費用については、従業員の平均残存勤務年数で定額償却しております。

数理計算上の純損失については、回廊（＝期首時点における予測給付債務と年金資産の公正価値のいずれか大きい方の10%）を超える部分について、従業員の平均残存勤務年数で定額償却しております。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(9) 税金

法人税等の会計処理は、会計上の資産及び負債と税務上のそれらとの差額、並びに税務上の繰越欠損金及び繰越税額控除に係る将来の税効果額を、繰延税金資産または負債として認識する資産負債法により行っております。

また、税務ポジションが税務当局による調査において50%超の可能性をもって認められる場合に、その財務諸表への影響を認識しております。税務ポジションに関連するベネフィットは、税務当局との解決により、50%超の可能性で実現が期待される最大金額で測定されます。

4. 新会計基準の適用

(1) リース

2016年2月に、米国財務会計基準審議会（“F A S B”）は会計基準アップデート（“A S U”）2016-02「リース」を発行しました。本A S Uは、借り手においては、ほとんど全てのリースを資産及び負債として連結貸借対照表上に認識することを要求しております。なお、連結損益計算書における費用の認識方法は旧基準と類似しております。加えてこの基準は、質的及び量的開示の拡充を要求しております。当社グループは、当第1四半期連結会計期間より本A S Uを適用しております。この基準に関連する免除措置について、当社は基準適用日にすでに終了している、或いは存在するリース契約に対し、リースに該当するか否かの検討、リース分類、直接コストの資産化について再評価しない、リース期間の決定や使用権資産の減損に事後的判断を利用するという一連の免除措置及び短期リースの例外措置を適用しております。当社はまた、追加の移行措置である、新基準適用時の比較年度の表示・開示を修正再表示しない措置、及び新基準適用日にすでに終了している、或いは存在する借地権のうちリースとして会計処理していない部分について再評価しない措置を適用しております。2019年4月1日現在におけるオペレーティング・リース使用権資産は38,016百万円、オペレーティング・リース債務は35,690百万円であり、当社の連結貸借対照表の資産及び負債に認識されております。

なお、本A S Uの適用による当社グループの経営成績への重要な影響はありません。

(2) ヘッジ活動に関する会計処理の限定的改善

2017年8月に、F A S BはA S U 2017-12「ヘッジ活動に関する会計処理の限定的改善」を発行しました。本A S Uは、特定の状況におけるヘッジ会計の適用を簡素化し、企業のリスクマネジメント活動の経済的結果をより適切に財務諸表へ反映することを目的としています。本A S Uは、ヘッジ会計におけるヘッジの非有効部分を独立して測定及び報告するという規定を削除しており、また、連結損益計算書上、ヘッジ手段から生じる損益をヘッジ対象から生じる損益と同じ表示科目に表示することを要求しています。当社グループは、当第1四半期連結会計期間より本A S Uを適用しております。

なお、本A S Uの適用による当社グループの経営成績及び財務状態への重要な影響はありません。

【連結貸借対照表に関する注記】

- | | |
|--|------------|
| 1. 貸倒引当金 | 1,720百万円 |
| 2. 有形固定資産の減価償却累計額 | 812,977百万円 |
| 3. その他の包括利益（△損失）累計額には、外貨換算調整額、年金債務調整額、有価証券未実現利益（△損失）が含まれております。 | |
| 4. 担保に供している資産 | |
| リース債務（6百万円）の担保として有形固定資産（81百万円）、輸入税の差入保証金（107百万円）として定期預金（107百万円）を供しております。 | |
| 5. 偶発債務 | |
| 従業員の住宅購入のための借入金に対する債務保証を行っており、仮に債務不履行が発生した場合、当社グループが負担する割引前最高支払額は469百万円となります。 | |
| また、当社及び一部の子会社に対して係争中の案件があります。これら案件には、HDD用サスペンションに関する、独占禁止法違反を理由に米国およびカナダにて提起されている集団訴訟ならびに一部の顧客から提起されている損害賠償請求訴訟が含まれておりますが、現時点ではその影響額を合理的に見積もる事は困難であります。当社の経営者は、これらの訴訟以外には、当社グループの連結財政状態および経営成績に重要な影響を与える追加債務はないと考えております。 | |

【連結損益計算書に関する注記】

その他の営業費用（△収益）の内訳は次のとおりであります。

事業譲渡益	△ 2,910百万円
長期性資産の減損	18,592百万円

【1株当たり情報に関する注記】

当社株主に帰属する当期純利益

基本	57,780百万円
希薄化後	57,780百万円
加重平均発行済普通株式数－基本	126,305千株
ストックオプション行使による増加株式数	284千株
加重平均発行済普通株式数－希薄化後	126,589千株
1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	
基本	457円47銭
希薄化後	456円44銭
1株当たり株主資本	6,681円15銭
期末発行済普通株式の総数	129,590千株
普通株式の自己株式数	3,271千株
1株当たり株主資本の算定に用いられた発行済株式数	126,319千株

【金融商品に関する注記】

当社グループは、現預金等（現金、預金、短期投資及び有価証券）を流動性資金と認識し、短期で安全性の高い運用を基本としております。

また、月次連結売上高の2.0ヶ月以上の流動性の維持に努めており、使途に応じて金融機関からの短期及び長期の借入や普通社債の発行による資金調達を行っております。

借入に際しては変動金利と固定金利との組み合わせにより、経済実勢に沿った利払いとしております。

売上債権に係る顧客の信用リスクについては、当社における与信管理規程に基づき適正な判断を行っております。

投資有価証券の多くは上場株式であり、四半期ごとに公正価値で評価しております。公正価値の見積もりが可能な金融商品につき、その見積もりに用いられた方法及び仮定は次のとおりであります。

デリバティブ金融商品については、主に外貨建て資産及び負債並びに予定取引に係る為替リスクを管理するために、先物為替予約契約、直物為替先渡取引契約、通貨スワップ契約及び通貨オプション契約を締結しており、金利の変動リスクを管理するために金利スワップ契約を締結しております。また、原材料価格の変動リスクを管理するために、商品先物取引契約を締結しております。

(1)現金及び現金同等物、短期投資、売上債権、その他の流動資産、短期借入債務、仕入債務、未払費用等、未払税金及びその他の流動負債

これらの金融商品（デリバティブ金融商品を除く）は期日が短く、帳簿価額がほぼ公正価値に等しくなっております。

(2)有価証券及び投資、その他の資産

有価証券及び投資の公正価値は、その取引相場を基に算定しております。その他の資産に含まれる長期貸付金の公正価値は、それぞれの長期貸付金の将来のキャッシュ・フローを、同様の期日をもった類似の貸付を決算日に行った場合の貸付利率で割引いた金額または、同一または類似債券の取引所の相場を基に見積もっております。

(3)長期借入債務

長期借入債務の公正価値は、それぞれの長期借入債務の将来のキャッシュ・フローを、同様の期日をもった類似の借入を当社グループが決算日に行った場合の借入利率で割引いた金額または、同一または類似債券の取引所の相場を基に見積もっております。

2020年3月31日現在、金融商品の帳簿価額と公正価値の見積額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	帳簿価額	公正価値
資産：		
有価証券	56	56
その他の投資及びその他の資産	32,771	32,771
負債：		
1年以内返済予定分を含む長期借入債務 (リース債務除く)	△ 202,207	△ 202,389

(4)デリバティブ金融商品

デリバティブ金融商品の公正価値は、金融機関から入手した見積価格に基づいて算定しており、その結果を連結貸借対照表に計上しております。

2020年3月31日現在、デリバティブ金融商品の残高は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	契約額	帳簿価額	公正価値
先物為替予約	118,414	△ 1,235	△ 1,235
通貨スワップ	13,051	1,102	1,102

【収益認識に関する注記】

当社グループは、グローバルに展開するICT関連企業、自動車・自動車部品メーカー、家電・産業機器メーカー等を主な顧客に、受動部品、センサ応用製品、磁気応用製品及びエネルギー応用製品等の販売を行っており、これらの製品販売については、製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断しており、当該製品の引渡時点で収益を認識しております。

株主資本等変動計算書 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計	自己株式	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金 圧縮記帳 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	32,641	59,256	87	59,344	8,160	558	186,926	195,645	△16,959	270,671
事業年度中の変動額										
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△21,470	△21,470	—	△21,470
当期純損失 (△)	—	—	—	—	—	—	△35,618	△35,618	—	△35,618
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	△4	△4
自己株式の処分	—	—	△17	△17	—	—	—	—	158	140
実効税率変更に伴う変動額	—	—	—	—	—	△1	1	—	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	—	—	△17	△17	—	△1	△57,087	△57,089	153	△56,953
当期末残高	32,641	59,256	70	59,326	8,160	556	129,838	138,556	△16,806	213,718

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	2,125	△1,191	934	1,551	273,157
事業年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△21,470
当期純損失 (△)	—	—	—	—	△35,618
自己株式の取得	—	—	—	—	△4
自己株式の処分	—	—	—	—	140
実効税率変更に伴う変動額	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△805	4,004	3,199	△94	3,105
事業年度中の変動額合計	△805	4,004	3,199	△94	△53,848
当期末残高	1,320	2,813	4,133	1,456	219,309

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
 - ② その他有価証券
 - ・時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - ・時価のないもの 移動平均法による原価法
- (2) デリバティブの評価基準及び評価方法
時価法
- (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法
- ① 商品及び製品、仕掛品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
 - ② 材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産
(リース資産を除く) 定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物 3～50年
機械及び装置 3～17年
 - ② 無形固定資産
(リース資産を除く) 定額法によっております。
なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（主として5～10年）に基づく定額法によっております。
 - ③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (5) ヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。
 - ② ヘッジ手段と対象
ヘッジ手段：為替予約・外貨借入金
ヘッジ対象：在外子会社等に対する投資への持分
 - ③ ヘッジ方針
当社の社内管理規程に基づき為替変動リスクを把握、管理し、デリバティブ等により適切に対応します。
 - ④ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を比較し、両者の変動額を基礎としてヘッジ有効性を評価する等の合理的な方法を取引毎またはヘッジカテゴリー毎に定め、定期的に有効性を評価しています。
- (6) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。
 - ③ 退職給付引当金
(前払年金費用) 従業員の退職給付に備えるため、退職給付制度毎の当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌事業年度から費用処理し、過去勤務費用はその発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により処理しております。
- (7) その他計算書類作成のための基本となる事項
- ① 退職給付に係る会計処理 退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
 - ② 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。但し、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。
 - ③ 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。

④ 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

2. 表示方法の変更に関する注記

前事業年度において「特別利益」の「その他」に含めていた「投資有価証券売却益」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。

この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の計算書類の組替を行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた98百万円は、「投資有価証券売却益」98百万円として組み替えております。

3. 追加情報

企業結合に関する追加情報

連結子会社の吸収合併

当社は、2020年3月25日開催の取締役会において、当社100%出資の連結子会社であるTDK-EPC株式会社を吸収合併することを決議いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

(存続会社)

名 称：TDK株式会社

事業の内容：電子部品の製造、販売

(消滅会社)

名 称：TDK-EPC株式会社

事業の内容：関係会社に対する投融資ならびに関係会社管理

② 企業結合日

2020年7月1日（予定）

③ 企業結合の形式

TDK株式会社を存続会社、TDK-EPC株式会社を消滅会社とする吸収合併方式といたします。

④ 結合後企業の名称

TDK株式会社

⑤ 取引の概要に関する事項

当社は、2009年10月に、主要事業である受動部品事業を分離・分割してTDK-EPC株式会社を設立し、買収したドイツの大手電子部品メーカーEPCOS AG（現TDK Electronics AG）とその子会社を傘下において、有機的結合の早期実現を図りました。その後、2014年11月に会社分割（簡易吸収分割）により全事業の当社への統合を実施しました。

TDK-EPC株式会社は当初の目的を終え、今般、経営資源の有効活用や業務効率向上の観点から、同社を吸収合併することといたしました。

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理を行う予定であります。

4. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 363,355百万円
 なお、減価償却累計額には減損損失累計額を含んでおります。
- (2) 保証債務等偶発債務
 保証債務残高
 (イ) 従業員の住宅ローン借入に対する保証 465百万円
 (ロ) 関係会社の取引先への仕入債務に対する保証
 ・ InvenSense, Inc. 873百万円
 (ハ) 関係会社の年金債務に対する保証
 ・ Headway Technologies, inc. 4,505百万円
 ・ TDK U.S.A. Corporation 361百万円
 ・ InvenSense, Inc. 326百万円
 ・ TDK-Lambda Americas Inc. 273百万円
 ・ TDK Corporation of America 100百万円
 ・ TDK RF Solutions Inc. 100百万円
 ・ TDK Electronics Inc. 21百万円
- (3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務
 ① 短期金銭債権 104,986百万円
 ② 短期金銭債務 188,143百万円
- (4) 取締役、監査役に対する金銭債権及び金銭債務はありません。

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

- ① 商品及び製品売上高 202,788百万円
 ② 役務収益 1,692百万円
 ③ 仕入高 145,406百万円
 ④ 営業取引以外の取引高 39,675百万円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 発行済株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	129,590千株	－千株	－千株	129,590千株

- (2) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	3,301千株	0千株	30千株	3,271千株

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

自己株式の数の減少は、ストックオプションの行使による減少によるものであります。

- (3) 配当に関する事項

- ① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	10,103	80	2019年3月31日	2019年6月28日
2019年10月31日 取締役会	普通株式	11,367	90	2019年9月30日	2019年12月3日

- ② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
 2020年6月23日開催の定時株主総会において次の議案を付議します。

株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
普通株式	11,368	利益剰余金	90	2020年3月31日	2020年6月24日

(4) 当事業年度末における新株予約権に関する事項

発効日	目的となる株式の種類	目的となる株式の数
2008年7月6日	普通株式	1,700株
2009年7月5日	普通株式	6,800株
2010年7月4日	普通株式	13,700株
2011年7月3日	普通株式	19,600株
2012年7月8日	普通株式	18,400株
2013年7月7日	普通株式	20,400株
2014年7月6日	普通株式	29,700株
2015年8月23日	普通株式	48,000株
2016年7月10日	普通株式	40,000株
2017年7月9日	普通株式	24,400株
2018年4月8日	普通株式	81,200株
2018年7月8日	普通株式	2,400株
2019年4月7日	普通株式	18,700株
2019年7月7日	普通株式	3,200株

(注) 権利行使期間の初日が到来していないものを除いております。

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

関係会社株式	74,683百万円
繰越欠損金(※1)	51,756百万円
退職給付引当金	4,393百万円
減価償却費超過額	5,625百万円
その他	5,420百万円
繰延税金資産小計	141,878百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(※1)	△51,756百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△89,279百万円
評価性引当額小計	△141,036百万円
繰延税金資産合計	842百万円

繰延税金負債

繰延ヘッジ損益	△1,269百万円
その他有価証券評価差額金	△298百万円
退職給付信託設定益	△793百万円
圧縮記帳積立金	△251百万円
その他	△49百万円
繰延税金負債合計	△2,661百万円
繰延税金負債の純額	△1,819百万円

(※1) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金 (a)	465	976	—	4,800	6,250	39,263	51,756
評価性引当額	△465	△976	—	△4,800	△6,250	△39,263	△51,756
繰延税金資産	—	—	—	—	—	—	—

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

8. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、リースにより使用している主な資産としてパソコン及びその周辺機器があります。

9. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社

属性	会社等の名称	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					役員 の兼 任等	事業 の関 係				
子会社	TDK-EPC 株式会社	100	子会社の管理	直接 100	あり	資金の貸借	資金の回収 (注1)	70,000	—	—
							資金の回収 及び借入 (注1)	8,364	短期 借入金	1,219
子会社	TDK秋田 株式会社	200	受動部品の 製造	間接 100	なし	当社製品の 製造	製造委託 (注2)	39,209	買掛金	2,281
子会社	TDK Hong Kong Company Limited	25,500千 香港ドル	受動部品及び 磁気応用製品 の製造・販売	直接 100	なし	当社製品の 製造・販売	資金の貸付 (注1)	5,355	短期 貸付金	9,794
							製品販売 (注3)	46,703	売掛金	4,191
子会社	SAE Magnetics (Hong Kong) Limited	50千 香港ドル	磁気応用製品 の製造・販売	間接 100	あり	当社製品の 製造・販売	資金の返済 (注1)	5,981	短期 借入金	21,766
子会社	Amperex Technology Limited	277,588千 USドル	エナジー応用 製品の 製造・販売	直接 42.21 間接 57.58	あり	当社製品の 製造・販売	資金の借入 (注1)	48,566	短期 借入金	76,313
子会社	TDK U.S.A. Corporation	1,690,155千 USドル	子会社の管理	直接 100	あり	資金の貸借	資金の貸付 (注1)	8,230	短期 貸付金	27,098
子会社	TDK Electronics AG	66,682千 ユーロ	受動部品の製 造・販売	間接 100	あり	当社製品の 製造・販売	関係会社株式 の譲渡 (注4)	15,167	未収入金	6,416
							関係会社株式 売却損	8,717		
子会社	Lambda Holdings Inc.	100 USドル	子会社の管理	直接 100	なし	資金の貸借	債権放棄 (注5)	1,514	—	—
子会社	TDK Europe S.A	20,974千 ユーロ	関係会社の 管理	直接 100	あり	資金の貸借	資金の借入 (注1)	46,179	短期 借入金	51,286

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注1) 子会社に対する資金の貸付及び子会社からの資金の借入について、利率は市場金利を勘案して、双方合意の上で決定しております。

なお、取引金額は純額表示しております。

(注2) 製品の製造委託に関しましては、同社の総費用を勘案し相手先と交渉の上決定しております。

(注3) 製品の販売に関しましては、市場価格を基に販売先と交渉の上決定しております。

なお、取引金額は純額表示しております。

(注4) 当社は2020年3月31日付で子会社(TDK Europe GmbH)の株式をTDK Electronics AGに譲渡しております。なお、株式譲渡価格については、独立した第三者による株価算定の結果を踏まえ、両者協議の上で決定したものであります。

(注5) 債権放棄については、Lambda Holdings Inc.を清算するにあたり、同社に対して有する貸付金を放棄したものであります。

10. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 1,724円62銭
 (2) 1株当たり当期純損失(△) △282円00銭

11. その他の注記

(1) 退職給付関係

① 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金（基金型）、退職手当（退職一時金制度）を設けている他、確定拠出年金制度を設けております。

② 退職給付債務及びその内訳

単位：百万円

	第124期 (2020年3月31日現在)
(1) 退職給付債務	△218,466
(2) 年金資産	157,275
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	△61,190
(4) 未認識数理計算上の差異	51,155
(5) 未認識過去勤務費用	1,778
(6) 前払年金費用	17,285
(7) 退職給付引当金 (3)+(4)+(5)-(6)	△25,541

③ 退職給付費用の内訳

単位：百万円

	第124期 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)
退職給付費用	6,096
(1) 勤務費用	5,049
(2) 利息費用	1,031
(3) 期待運用収益	△3,411
(4) 過去勤務費用の費用処理額	△260
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	3,127
(6) 臨時に支払った割増退職金等	189
(7) 確定拠出年金への掛金支払額	370

④ 退職給付債務の計算基礎

	第124期 (2020年3月31日現在)
(1) 割引率	0.7%
(2) 長期期待運用収益率	2.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	給付算定式基準
(4) 過去勤務費用の処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務期間（13年～17年）
(5) 数理計算上の差異の処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務期間（7年～17年）

(2) 減損損失

当事業年度においては、当社は以下の資産グループについて、減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所	金額（百万円）
製造用設備	機械及び装置他	千葉県成田市他	10,178
製造用設備	機械及び装置他	山梨県南アルプス市	1,808
遊休資産	機械及び装置	山形県酒田市他	10

当社は、原則として事業部単位にてグルーピングを行っております。一部の製造用設備については収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなったため、また遊休資産については使用見込みがないことからその帳簿価額を正味売却価額または備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。